



# 自治退ニュース

No.263  
2014. 3. 20  
定価一部20円  
(会員の購読料は  
会費の中に含む)

発  
行  
所

東京都千代田区六番町1 自治労会館2F  
全日本自治体退職者会  
全日本自治体退職者会共済会  
発行人 川端邦彦  
03-3262-5546  
ホームページアドレス <http://www.j-taishokusha.jp>

## 医療・介護総合確保法案 国会提出

政府は2月12日、閣議決定に基づき第186国会に「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」を提出した。医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築を通じて医療と介護の総合的な確保を推進するとして、医療法、介護保険法など10を超える法律を一括して改定しようとするもので、施行日は2014年から2019年までの8段階におよぶ案になっている。

この法律は社会保障制度改革国民会議報告を下敷きに、先に可決されたいわゆる『プログラム法』を具体化する内容になっている。私たちは国民会議報告の段階から、積極的に推進すべき内容と、賛成できない内容が混在していることを指摘してきたが、法案に結びつく社会保障審議会の医療・介護部門の審議を経ても大筋では変化しなかった。

多数の法律を一括して審議することには、制度間の壁を解消するため、異なる法律を同じテーブルで審議することが望ましい課題がある反面、賛否の分かれる課題を混在させて短時間で審議を終わらせる政府の国会対策の側面もある。

主な改定事項のうち、次の事項は医療・介護を利用する立場からは大枠で推進すべきと思われる。

「医療と介護の連携強化」「病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進のため、基金新設」「地域の医療提供体制のあるべき姿をデータに基づいて医療計画で策定」「低所得者の介護保険料軽減

を拡充」

逆に、私達が反対してきた次の事項も法案には含まれている。

「要支援者に対する予防給付のうち訪問介護と通所介護を保険給付から削り、市区町村の地域支援事業に移行」「介護保険利用時の自己負担1割を所得に応じて2割に引き上げ」「施設利用者の食費・居住費を補填する<補足給付>の要件に資産を加える」

特に、要支援者に対する介護保険給付を削る課題などについては、2月12日に退職者連合が厚労省老健局長に反対を申し入れたが、物別れになった。

これらについては、今後の国会審議に意見反映する必要がある。

### 自治体の介護事業計画が次の課題

国段階でこれらの法案について結論が出た後には、都道府県による介護保険事業支援計画と市区町村による第6次介護保険事業計画をめぐる検討が進む。

事業計画はむこう3年間の介護保険制度実施の基礎となり、地域包括ケアシステムの成否は自治体の取り組みにかかっている。昨年は退職者連合として国段階の制度検討に対する自治体からの意見提出を促す要請行動を実施し、自治退も各地で役割を果たした。次の課題として、これから本格化する自治体自身の計画策定にむけて私たちの意見を反映する必要がある。介護報酬の改善とあわせて3年に一度のチャンスを可能な限り活かそう。

## 「戦争をさせない1000人委員会」と連携して

自治退は会員の多様な政治的意見を尊重しつつ、戦争につながる画策に対しては一致して反対してきた。この立場から昨年末の「特定秘密保護法」強行可決に対しても、退職者連合が取り組んだ「特定秘密保護法の廃止を求める団体署名」に取り組み、単会数を上回る502団体の署名を集約し提出した。

しかし、政府は矢継ぎ早に平和と民主主義に敵対する高圧的なふるまいを続けている。特定秘密保護法はこのまま施行すれば憲法第21条「表現の自由」を事実上廃絶するものになるし、解釈改憲により集団的自衛権の行使を可能にすれば憲法第9条は事実上廃絶される。

こうした動向を許してはならないとして、大江健三郎さんをはじめとする広範な人々が「戦争をさせない1000人委員会」を結成し、戦争準備を進める秘密国家を作ろうとする政府への批判行動を強めようと呼びかけている。

集団的自衛権行使に関する憲法解釈を閣議決定で変更→国家安全保障基本法制定・自衛隊法等改定、という政府の政治プログラムを市民の力で阻むため、1000人委員会では「戦争をさせない全国署名」に取り組むことが協議されている。

自治退は地公退を通じて加入している平和フォーラムの呼びかけに応じて、「1000人委員会」と連携してこの運動に参画する。

### 3月4日に発せられた「戦争をさせない1000人委員会」アピールの要旨は次のとおり。

人間と人間が殺しあう戦争をしないという誓いを、安倍政権が捨て去ろうとしている。日本が行った侵略戦争は他国で2000万人以上、自国で東京大阪をはじめとする空襲や広島長崎への原爆で310万人を超える命を奪った。この過ちを繰り返さないと誓って平和憲法を制定し、戦火を交えることのない69年を過ごしてきた。

愚かにも政府は平和憲法を廃棄し、「国防軍」創設、「集団的自衛権」行使、「国家安全保障会議」創設、「特定秘密保護法」制定強行、「沖縄辺野古」への新基地建設、「オスプレイ」や空中給油機配備、「武器輸出」拡大を強行しようとしている。

安倍首相の抜き打ち的な靖国参拝は政教分離違反であり、自衛隊員の戦死を想定している。原子力基本法にも宇宙基本法にも「安全保障に資する」という文言が盛り込まれた。

戦争体制整備に反対して、未来も平和であることを願う人々とともにあらゆる行動を起こすことを呼びかける。

平和の裡に生きたいとする願いは、世界の人々共通のもの、それをさらに広げるために政府への批判活動・行動を強める。

# 新たな仲間を退職者会に迎え入れよう

今年も年度替わりを迎え、自治体の職場では多くの後輩達が退職する。これらの皆さんの今後の生活を充実したものにするために、退職者会に加入して親睦を深め、共済で助け合い、政策要求とともに運動することが大きく役立つ。また、会にとっても新たな会員がもたらすエネルギーと知恵が不可欠である。

例年、各退職者会では新しい仲間を迎え入れるために工夫を凝らして努力してきたが、今年も新たな決意で仲間づくりをすすめる時を迎えた。

「現役組織の協力を得て退職予定者を把握する」「予定者に対して退職者会活動を説明し、会への参加を呼び掛ける」「安心総合共済・自治労の共済など、退職後の助け合い制度を説明して加入を奨める」「退職後の生活に関する相談・疑問に対応する」「文書に加えて、可能な限り顔を合わせて説明・説得する」

この時期になすべきことはおおむねこれに尽きるが、退職予定者の心をつかむ工夫は会によって違い、加入率も違う。自治退で用意したパンフレット「今度退職されるあなたに」、リーフレット（パンフレットの抜き刷り）、ポスターや、それぞれの会で用意した資料を活用して、一人でも多くの仲間を退職者会に迎え入れよう。

## 自治退がおすすめる 安心総合共済

ケガ/賠償責任/携行品損害を補償  年齢制限なし

がん補償(オプション)新設!  70歳まで

2014年8月15日まで中途加入を受付  
中途加入の場合も補償期間は2015年3月20日午後4時まで

- 会員なら誰でも加入できます  
(がん補償のみ告知内容によって加入制限があります)
- 個人型、夫婦型より契約タイプを選択  
※傷害天災補償ありタイプもあります。
- ケガ通院でも1日目から補償
- ケガ(死亡・入院・手術・通院保険金)と賠償責任と自宅外の携行品を補償
- (オプション)がんと診断された場合、一時金を支払います
- 毎月15日×の翌々月20日午後4時より補償
- 掛金は始期当月27日に口座振替を致します

詳細については各退職者会もしくは取扱代理店(株)自治労サービス  
03-3239-5880までお問い合わせください

「安心総合共済」は、東京海上日動火災保険株式会社の団体総合生活保険のベトナムームです。ご加入にあたっては必ずパンフレット、重要事項説明書をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には代理店までお問い合わせください。  
引受保険会社:東京海上日動火災保険株式会社(担当課)広域法人部法人第2課  
住所:東京都千代田区三番町6-4 TEL:03-3515-4151 2013年8月作成 13-T-05120

## 引っかかるまいぞ、特殊詐欺

### <進む巧妙化、組織化>

オレオレ詐欺や振り込み詐欺と呼ばれる特殊詐欺の被害が後を絶ちません。

犯人はかつて思い付きによるバラバラな実行犯が多かった事に対して、最近では反社会团体への系列化、組織化が進んでいます。これらの犯罪集団は、「出し子」と呼ばれる実行犯を捕えても首謀者にたどり着けない犯行組織を作り、詐欺を仕掛ける対象名簿を蓄積して成功率を高めていると言われます(一度ひっかけた相手は再度成功することが多い)。

詐欺の手口も巧妙化しています。次は警察が紹介する手口の例です。日頃わかっているつもりでも、その場になると巧妙な手口の前で頭が真っ白になるといいます。まず確認、慌てないで、冷静に対処しましょう。

\*息子や孫を装う:「風邪を引いたから声が変わんだ」「電話番号が変わったから登録しておいて」と電話の後「会社の金が入ったバッグを電車に置き忘れた」「友だちの借金の保証人になり、急ぎ支払わねばならない」「交通事故の示談金が必要」「痴漢の示談金が必要」「恋人の妊娠対策が必要」などと告げて、振り込みを依頼したり、知人・バイク便に取りに行かせるので渡してと指示する。

この方式では、身内役、警官・弁護士役・鉄道関係者役、被害者役など複数の役者が登場し、もっともらしく劇団型で展開することが多く、特殊詐欺の手口を知っているつもりでもペースに巻き込まれることが多い。一旦電話を切って、事実かどうか本人に連絡して確認。すぐに振り込まない。渡さない。

\*警官や銀行員を装う:「あなたの口座が振り込み詐欺に使われている、このままだと預金が下せなくなる、銀行協会の職員をうかがわせる」「拾得物の中からあなた名義のカードが出てきた」などの口実で通帳やキャッシュカードを受け取る。この時手続きを

スムーズに進めるためと称して暗証番号を聞き出す。警官や銀行員がカードを受け取ることや暗証番号を聞くということは、決してない。

- \*公共機関を装う: 税務署、年金事務所、市役所、保健所などを名のり、税金・年金・医療費等の還付がある、今日が手続きの締め切り、ATMで手続きができるなどと騙し、携帯で還付手続きを説明するふりをして犯人の口座に振り込ませる。手続きや支払いの前に、名のった公共機関に事実確認をする。
- \*架空請求詐欺、融資保証金詐欺も多発。心当たりのない請求や保証金は支払わない。

### 一人暮らしや自分で撃退しにくい場合の対策

一人暮らしなどで、電話が撃退しにくい、たたみかけられた時の対応が不安などの場合は「常時留守番電話にセットしておき、信頼できる相手だけに出る」「できれば、かけてきた相手の電話番号が表示されるディスプレイ機能付き電話にする」などの対策をとっておくことも役に立つと思われます。記録があれば、後の捜査にも役立ちます。また、一人暮らしのご家族などの対応に心配がある場合は「ATM利用限度額を引き下げておいて一度に多額の送金ができないようにしておく」ことも有効です。

### <退職者連合も「特殊詐欺根絶アクションプログラム」に参画>

特殊詐欺被害者の大半は高齢者であり、会員に多くの高齢者をもつ退職者連合は、特殊詐欺を根絶する活動に賛同して、行政・警察・経営者団体・労働団体・公益団体などで構成するアクションプログラムに参画しています。会員や家族が被害を受けて反社会团体の食べ物になることがないように、各地域で特殊詐欺根絶の学習や活動を展開しましょう。